

第4回玉城町地方創生会議 議事録

1. 日 時： 2016年1月20日(水) 13時30分～15時30分
2. 場 所： 玉城町役場 第1委員会室
3. 参加者： 〈地方創生会議委員〉

氏名	所属・役職
深尾 修身	平成工業会会長 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場 工場長
板谷 一満	玉城町商工会 会長
川井 勝	J A三重中央会 常務理事
猪俣 浩昭	総務省東海総合通信局情報通信部 情報通信振興課長
野村 浩	南勢志摩地域活性化局 局長
平谷 信彦	百五銀行 田丸支店長
西村 幸泰	連合伊勢志摩地域協議会 副議長 (美和ロック労働組合 伊勢支部 副支部長)
松山 泰久	株式会社ゼロ 代表取締役
橋 るり	玉城町総合計画審議会 副委員長
中西 正光	玉城町総合計画審議会委員

〈事務局〉

氏名	所属・役職
林 祐紀	玉城町 総合戦略課 参事兼課長
中川 泰成	玉城町 総合戦略課 係長
永井 友樹	玉城町 総合戦略課 主事
朝日 裕一	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
新川 卓矢	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
田中 亮伍	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

4. 次第

- 1) 挨拶
- 2) 議題

①玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略【素案】について(資料1～5)

②その他

・第5次玉城町総合計画後期基本計画について(参考資料1)

要点記録

【この会議録は要点記録であり、すべて発言が掲載されているものではありません】

5. 議題

①玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略【素案】について（資料1～5）

中西委員：3点言及したい。まず、素案の8ページ目に4つの基本目標が太字で書いてあり、その下に内訳が書いてある。この部分と10ページ目以下の基本的方向との関係はどうなっているのか。8ページ目がそれぞれの基本目標の概要なのか。例えば、基本目標2の2行目に「移住希望者に対する定住対策」とあるが、これはどういうものか。ここに書いてある内容と後ろに書いてある具体的施策がマッチしているか。2点目はKPIについて。それぞれの数値目標が挙がっているが、5年間の玉城町の人口予測、増減の見通しを示す必要がある。今回いろいろな指標が示されているが、人口の見立ても示してほしい。3点目はPDCAサイクルについて。たくさんの指標の中で、多くはアンケート調査の結果、満足度が評価基準として挙げられているが、チェックしようとするとも毎年アンケートを実施しなくてはいけなくなる。これは毎年アンケートを実施する予定なのか、数年ごとなのか。

事務局：1点目の、8ページ目の基本目標の移住対策と基本的方向とのつながりについて。基本目標は大きな視点で書かせていただき、基本的方向はそれを掘り下げて書かせていただいている。その中で、基本目標2に関して施策のほうでは移住対策として、例えば17ページ目④の「Uターン者に向けた支援制度」や、⑤の実際に大学や住宅管理業者、不動産業者など、より一層転居検討・希望者が多く集まりそうなターゲット設定をした上で、単なる魅力プロモーションではなく直接的に効果的な情報発信をしていくということを考えている。2点目の、KPIの人口がどうなるかについては、3ページ目と4ページ目で人口ビジョンのまとめを記載させていただいている。これは前回までの検討課題であった人口ビジョンの内容の抜粋となっている。基本的に当総合戦略は、人口ビジョンを立てた上で人口目標を設定している。4ページ目下側の「人口の将来の展望」の下の緑のラインが、玉城町として今後総合戦略の施策を進めていく結果、人口の減少をどれくらい抑制するのかというラインになっている。将来展望のひとつとしてこちらの数値が該当すると考えている。

事務局：3点目の、PDCAサイクルの確実な実施について。満足度に関する調査に関しては、2019年度達成に向けた計画の進捗管理をどのようにしていくかということも検討している。毎年アンケートを取ることは総合計画でも意見をいただいたひとつの案ではあるが、前回、前々回の議論の中で、中間KPIというカタチで管理をしていくことを話し合った。毎年ということではなく、2年、3年あたりの中間時点で一度定点観測をし、残りの期間でアクションを起こしていく。ただし、今年度まだ新規事業が実施されていない中で次年度アンケートはなかなか難しいので、再来年あたりで進捗状況の確認をしたいと考えている。

橋委員：7ページ目の「目指す姿」の上から3行目、もう少し言い方があるかと思う。「多くの人が働きに来る場となっており」という言い回しがややこしい。また、「町内外から人が行きかう賑わい」の「賑わい」はお祭りなどの意味合いも含まれるため、「活力がある」のほうが好ましいのではないか。真ん中の「全国的に・・・」のくだりの「予測される中で」

という文は、既述の「全国的に人口減少が進む中でも玉城町は」という部分と表現が重複している。そのため、（逆説接続語を入れて）「しかし、今後は・・・」のほうがスムーズ。以上3点、どうしてもということではないが考えてもらいたい。

具体的な課題について。玉城町の人口の約23%は高齢者、平均年齢は45歳と中堅どころ、15歳未満の年少人口が15%、そして64歳以下の生産人口が60%、さらに20歳～39歳の女性の出生率が12%となっている。現状は活力がある故の結果であるかもしれないが、（これから）少なくともこれを現状維持するという理想を掲げている。例えば地域ブランド、農業面、地場産品などを通じて定住の確保を目指しているが、若者たちが本当に（玉城に）魅力を感じて、一生働き過ごしたいという気になれるのかという疑問がある。例えば工場誘致など、定住の動機、稼ぎになるような土壌を作っていくことが、「ひと・まち・しごと」の本旨ではないのか。打ち出しが全て第一次産業、農業では弱い。玉城町の一番の強みで収益が多いのは第二次産業なので、その現状は維持していくべき。加えて、工場誘致は必須ではないか。例えば、パナソニックや京セラの太陽パネルによりエネルギー源を変えていくなど、提案に住民が乗ってくるようにしないといけない。（現素案に）高齢者や出産年齢以上の女性は興味を持つかもしれないが、若者の興味をひかないのではないかと危惧している。もちろん今の素案も必要だが、目標3の結婚・出産にもつながっていく話なので、より幅広い年齢層にアピールするための定住と出産を促す生活保障の打ち出しに力を入れてほしい。スケジュールもあるだろうが、検討していただきたい。玉城町の失業率の低さが県内2位であるのは、町民が工場や第二次産業の生産額が大きい職業に就労している結果である。（産業振興について）もう少し考察・提案が必要だと思う。

町長： 表現の部分はもう少しすっきりとさせていきたい。総合戦略については国が短期的な成果を求めてくるので、総合計画ではより中長期的な計画を立てている。定住促進や農業政策は見えていかなくてはいけないと思っているが、なかなか難しい。一番の目標は「しごと（の創出）」であるが、困難な課題でもある。

深尾委員： 今言われたことはもっともだと思うが、（この素案は）あらゆる方面に対して触れているが、世間一般に言われていることは必ずしも（玉城町に）向いてはいるのではないのか。農業やICTは具体的に何をやるのかわからない。提案の中から玉城町としてこれはやっていくというものを選択し、力の入れ具合に強弱をつけるべき。玉城の将来ビジョンに説得力を持たせるためにも、取り組むべき課題により力をいれてよいと思う。

また、各所に書いてあるKPIとPDCAについて、本来はDoに対してチェックすべきところをプランに対してチェックしている部分がかかなり多い。例えば22ページの「健やか母性交流事業」について、「広報やイベント開催等による乳がん・子宮がん検診等受診の啓発」以外の取り組み（各年代層の女性に対するアンケートの実施及び結果の分析による現状事業の整理・評価、妊婦健診の助成、母親父親学級の実施、相談窓口の整備、中学校での性や命の授業や講演、パンフレット配布）に関するKPIがないのはおかしい。加えて、先ほど議論にも出たが、アンケート結果の数値を目標にするのではなく、アンケートの実施自体をKPIに設定することに違和感がある。実施したことに対してチェック、改善をしていかないと、実行の意味をなさないKPIになってしまう。目標達成のためのKPIとPDCAを設

定するべきである。

川井委員：全体として論点が多すぎて玉城町としての目玉が分かりづらい。ほかの市町村との差別化が図れていないイメージを受ける。農業問題はこれから国全体で取り組む大きな施策となっていく。そのため国全体の動向とすり合わせて変化させていかなくてはいけない。6次産業化や農産物輸出というのは定番で、それさえやっていたら国が了解してくれるという風潮もある。しかし、重要なのは儲かる農業のための施策を打ち出すこと。国や関係団体の助成や支援制度を示していくことが必要になる。例えば16ページにあるような景観整備について、安倍首相は日本の原風景がまさに伊勢志摩にあると言っていたが、先日のサミット・フォーラムの海外のジャーナリストは田んぼに看板が散見されることが気になると話していた。最近は看板ではなく携帯の電波塔や太陽パネルが乱立し、景観という観点がない。休耕地や放置されている土地は入耕しなくてはならないが、行政が景観としてどう捉えてルールを作り、町民に理解を求めていくのも大事なのではないかと。加えて、すでに議論にある通り、アンケートや満足度で結果を図るのは感度の問題になってくるので、例えば景観に関しては電柱の埋設の割合を示せば非常にわかりやすい。テーマに沿って、みんなが納得できる目標を提示することで町民の理解も得やすくなる。最終的なKPIの目標の根拠があいまいで、例えば11ページ目の6次産業化のボリューム感が今の目標値だと伝わらない。柿を干し柿に加工して売るのも6次産業化と言えるように、さまざまな規模感がある中で、法人としてどのような規模を考えているのか。もう一つ、23ページの病児保育制度の利用者数などは目標値が548人とかなり細かく設定されているが、この数値に根拠はあるのか。

事務局：地域子ども・子育て支援計画で548人という数値が設定されているため、その数値を活用させていただいた。この設定値の根拠は厚生労働省の出した算出式に当てはめた結果である。550人でも構わなかったが、既に算出した数値があったためそれを活用した。

事務局：KPIの算出について。KPI自体は施策を行った結果がどうなったのか、成果を数値化するために設定されている。一方で、中には数量的に成果を図れない施策があり、それらについては活動的な中身を指標として設定する場合もある。しかしKPIでは基本的に、その施策を行ったことでどういった成果が表れるのかを中心に示している。一方で、活動量ではわかりにくいという意見が挙がったため、中間的な指標として素案にある指標をゴールとし、そのゴールに向かって何をしたらかを数量で表す、もうひとつの中間指標も合わせて検討を進めていきたい。また、そこで進捗管理の整理も行いたいと考えている。

深尾委員：ぜひやってもらいたい。結局やってもやらなくても改善ができたように見せかけられるのでは意味がない。むしろ改善できなくても努力した、というほうがよい。

事務局：例えば障がい者雇用についてKPIで表し実施することよりも、中身の充実のほうが難しい。企業に採用されることをゴールに、(施策として)例えば相談センターを設けることが考えられるが、センターを設けることでKPIが終わってしまう計画が過去の事例では多かった。そこで中間目標として、(相談センターから)ハローワークに相談に行った件数、そこから企業に面接を受けに行った件数などを中間KPIとして数量設定し、そこから雇用実績が生まれて、初めて目標達成となる。これまではひとつの指標達成で終わってしまうこ

とがあったため、自分たちとしてもプロセス全体を指標として、この課を中心に、難度別に KPI を作っていきたいと思っている。

町長： 年度ごとの生活指標については決算後に報告したい。全体として意識していかなくてはいけないのは、やったことに対するチェック、という観点が抜けていることである。

深尾委員： KPI と KGI がある。ゴールばかりにとらわれるのではなく、プロセスにも目を向け、どれだけ正しく、また正直にやったかということを見ていかないと結果に結びつかない。

野村委員： 総合戦略は全国の自治体が競い合っている。5年間という短期で何をやっていくか、ある程度意図する部分があって実施されることが重要だと考える。財源も、例えば 28 年度の合計 1000 億ともいわれているが、今回プラス 1000 億が公費で出るという話も出ている。自治体が競い合い戦略を作って、国の財源もしっかりと見ながらやっていくという現実的な話があると思うので、そういう意味で 8 ページの基本目標 4 つは、前回の会議時も述べたが、個人的には非常に納得している。同時に、玉城町の強みに内在する課題を克服していかなければいけない、そのため基本目標 1 を実行しつつ、安定・安心について基本目標 2・3 で取り組んでいく。加えて、事務局が説明したときにそうなのかと思いついて聞いていたが、前回や第 3 回の時にも意見させていただいたが、基本目標の 4（『広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます』）は、まさに玉城町のロケーション、伊勢市や松坂市などの近接地域を含む広域で活動するというのが強みだと思う。ただ、それは観光ではないのではないか。例えば、地域市民を介した交流や玉城町の生活・文化をベースにした交流・誘客なのではないか。観光は非日常。（玉城町には）より生活に密着した交流や誘客だと考える。自分の生活の中で感じるのでもしかするとバイアスがかかっているかもしれないが、（観光というと）熊野街道や伊勢など広域観光の路線がかなり強いと思ってしまう。第三回の時も言わせてもらったが、私はアグリに月二回くらい行く。あそこに来ている人は観光目的ではないと思う。近くに生活している人が農作物を買って、また自分たちの生活に帰っていく。極端なことを言うと、多気町の「まごの店」はある種の観光地になったが、名古屋や大阪から観光バスで団体が待っているというのは果たして「まごの店」のプランやコンセプトから言ってどうなのかと思ってしまう部分もある。その意味で目標 4 は、観光という言葉を使ってはいけないという意味ではないが、自分の感覚としては（そぐわないのではないかと）感じている。あと 1 つ事務的な質問だが、結婚・出産・子育ての支援について 3 項目の、23 ページの「病児保育事業」の推進は病児保育制度活用の 2014 年度実績が 60 人で 2019 年度に 548 人目標、ニーズや仕組みの数値的根拠を示してほしい。

事務局： 現状の病児保育は広域での病児保育のことであり、伊勢市の小児科に頼んでいる。ただし将来的に同じ仕組みは維持できないということで、今回「充実施策」として挙げさせていただいた。また、保育所でやるとなると、そこに保健師さんや看護師さんの配置が必要になる。その辺のことも含め、将来の医療機関との調整や具体的な活動についての話はまだ進んでいないため、まず検討からはじめていきたい。

事務局： 今は伊勢市の小児科の先生が開業医の先生が玉城町の病児保育の受け皿になっている。これからは玉城町の開業医の先生が受け皿となってやっていくとことを検討していくという

ことである。

野村委員： 伊勢市の開業医は病児保育の機能を果たしているのか。

事務局： いろいろなやり方がある、保育所の中に保健師・看護師さんを置く方法や、玉城町にひとつある小児科の敷地内に建物を立てて子供を預かる方法もある。今は伊勢市の神田小児科さんに伊勢市と玉城町と度会町で負担金を払って、預かってもらっている。やはり町内に小児科・小児病院があるので、なんとか保育所の中でやるのもひとつの案だし、小児科の敷地に建物をたてて預かってもらうのも一つの案。ニーズが高まっている病児・病後保育を検討することで、働く女性の支援につながるのではないかと考える。

野村委員： よくわかりました。現在神田小児科さんで負担金を払い60人くらいでやっているのを、今度は玉城町の開業医か保育所で援助を受けつつ病児・病後の保育をやっていく。ニーズがあってキャパ・受け皿があって、60人が548人なるのはすごいと思う。

事務局： 申し上げたように出典は23ページにある通りで、それを扱わざるを得なかったのだが、365日の延べ人数としてはまあまあ的人数なのではと思う。子供は600人くらいいる。

深尾委員： これには同感。子供を遅くまで預かってほしいという申請が出てくるため、会社としては実情を把握しているのだが、(申請)数はものすごく多い。そういう支援を地方としてすることで、お父さん・お母さんが働きやすくなったらいと思う。また、他はやっていないが、玉城町が仕事は夜七時までやられているのはとてもよいと思う。玉城町が良い、住む場所も子供を預ける玉城町に近いところ・玉城町内がいい、と思ってもらえるようなアイデアが出たほうがいいのでは。全体としてはこの案のままだでもよいが、玉城町の長所として打ち出せたらよい。

松山委員： 総合戦略ということで、素案にはたくさんをこれからの取り組みとして挙げている。もちろんこれらはやっていかなければいけないことではあるが、その中でも玉城町に移住したい、住み続けたいと思ってもらうため、玉城町の魅力の選択と集中が必要なのではないかと。よその市・町との違いを明確化し、あえて玉城町を選ぶ魅力を発信するための施策の選択と集中が必要なのではないかと。呼び込みたい若者のニーズや価値観はこれからどんどん多様化していきやりにくいかもしれないが、ここにしかないもの、ここだけの魅力をいかに選り出して力を集中させていくかが重要なのではないかと考えた。先ほど観光という話の中で、伊勢神宮への観光客が玉城町にも年間1000万人来ているといわれていたが、アグリに来ているような松阪の人たちも観光目的ではなく、玉城の農産品や「作った人の顔が見える」という魅力で来ている。そこに選択と集中をしていかないと、事業としてほかの市・町と同じような戦略しかたてられない。

深尾委員： 戦略項目を数えると37項目ある。ボランティアを集めたとしても、37すべてを玉城町だけでやっていくのはかなり難しいと考える。

川井委員： 観光の話が出たが、例えば東北のヘルス・ツーリズムで、なにもない田舎でウォーキングを兼ねて健康管理をすとか、最近はやり始めた芸術村で何もない原風景を活かす取り組みなど、その地区の資源を活用して周辺地域の人が寄ってみたいと思うような工夫・取り組みが必要なのではないか。「観光」という言葉が誤解を生むこともあると思う。

深尾委員： 例えばレンタル農家では作ったものをその場で加工する、というようなことを含めて楽しめる。「(伊賀の里)モクモクファーム」も元はなにもない養豚場だったところで、それをあれだけのものにしたというのもそういうことかと思う。玉城町ならお米でもいいかもしれないが、米から最終製品を作るところまで体験し、玉城町に来たからこそストーリーが作れた、というようなものが考えられたらよい。

松山委員： 玉城町の飲食店、生産者は現在とても活性化している。例えば「玉城ごはん」など。飲食店同士が情報交換をしたり、競い合ったり、玉城会議やスイーツも、みなさん観光もやりたいと頑張っている。それが集合体になっていくことは玉城の魅力だと思う。加えて、玉城という町は伊勢街道と熊野街道の宿場町であったということから、歴史をたどると日本全国から人が集まり、町人との情報交換・知恵の交換を盛んにしてきた。玉城の住民がもともと持っていた質というものはきっと遺伝子の中に組み込まれていると考えている。外部の人と玉城の人の知恵の交換会のような形で第6次産業につなげたり、まちづくりに発展したりすることもあると思うので、施策の中に取り込めたらと思う。

川井委員： 関連して、緑の提灯というものがある。事務局はご存じか。

事務局： はい、飲食店に掲げられている。国産食品を使っているかという指標である。

川井委員： 全部国産なら星5つ。しかし調味料からすべてというのは困難である。8割なら星4つ、6割なら星3つといったようなものである。日本各地にあるが、そういう提灯を掲げた飲食店が(玉城町内にも)4、5件ある。同じように、玉城の産品を使っている飲食店を差別化することで興味や関心を高めていくことも発信力として必要。新規の取り組みを何件始めるという目標でもよい。

中西委員： この計画は、計画を作ること自体が大きな目標。本来はその目標を実行・実現していくべきだが、この場合は作ることがポイント。総合戦略と銘打っているからには、実行していかなくてははいけない。計画は住民も役場の人も、全員が一緒になってやっていかなくてははいけない話だが、こういう計画はえてして主語がない。「誰が」やるのかはふつう書かない。ただ、前回いただいたものには課名が書いてあったので、その課の人たちがアイデアを出して事業を実施していくということになっている。役場の人たちがやることももちろんあるが、「促進する」というような表現のものについては町民の方々、一般の方々がやる、実施計画では「地域住民がやる」と書き、役場の職員がだれがどのようにやるかを計画する。実行責任の押し付け合いの結果、実現できなかつたら意味がない。もちろん計画を策定すること自体が重要ではあるが、計画の主語を明確化する必要がある。

事務局： 今回の計画を取りまとめ、冒頭申し上げた通り「既存」「充実」「新規」という文類で掲載した。交付金の動きなどもある程度予測して、計画通りに進められないことも可能性としては考えつつ、今回こういった整備にしている。「既存」は人口問題に関係する施策を総合計画の中からの抜き出し、「充実」は既存の施策のブラッシュアップ、「新規」は総合戦略にて新しく取り組んでいく施策である。その三つを合わせて掲載しているため事業数が多く見え、技術的な面が強調されるが、総合戦略が立てられることで新しく取り組む事業は「新規」で実証していく。例えばタイプ1の保健分野の人材の確保や、それぞれの分野の新規事業については、野村委員がおっしゃっていた通り国の補助金を積極的に取り

に行って、資金を活用しつつ他の市・町との差別化の加速化を図っていく。

橘委員： 目標 3 で男女共同参画の視点をさらに盛り込んでもらいたい。男性の協力のため、また介護離職を防ぐため企業との連携をとったり、男女共同参画という言葉盛り込まないと現実やっつけられない。企業の職場の関係づくりなどの点でも重視したい。また、食の自給や食育、子供たちの教育、地元への愛着、地元のものを食べて食やいのちを大切にす一貫教育を入れていただきたい。農業では水田営農をどうしていくのか、専門家だけの問題ではなく、科学庁の農業、消費者を含め、美しい水田景観をどう残し、どこを生産地帯とし、だれが核になるかも書き込んでもらい、約束事として明確化してほしい。

町長： 一番の上位計画は玉城町の総合計画。その中の具体的施策は進めていかななくてはならない。しかし、さらに今回の中で力を入れる優先順位があるのは当然のこと。玉城として一番大事にしていきたいことは、計画したことを実行しないと意味がないということ。そのため、選択と集中、あるいは財源の取得が必要である。玉城町は近隣自治体にくらべてかなり充実した総合戦略を展開しているのではないかと思うので、今から精一杯取り組みたいと考えている。それに加えて、いろいろな所を整備しながら持続的に実行して信頼を高めていくことが必要だと考えている。

橘委員： 1 ページの「はじめに」で「人材不足」と書いてあるが、ここは「人手不足」と表現すべき。地域・資源として「人材」はあると思うので、事業所などで不足しているのは「人手」だと思う。

事務局： 「人手」に訂正する。

町長： 6 ページにも書いているが、第 5 次総合計画と整合を図っていく。年度中に総合戦略と人口ビジョンを作る目標なので、その点ご了承いただきたい。また「継続」「充実」「新規」でも国の地方創生の個性版に着手している。いろいろご意見いただいたが、素案についていろいろな形でこれからどうしていくか。

事務局： いろいろ頂いた意見を加筆・修正し、1/27 にパブリックコメントを実施し、2/15 の期限と同時にまた改めてご意見いただくということをお願いしたいと思う。

川井委員： 目指す姿の〇〇〇について。

事務局： これから作っていく。

川井委員： 個人的な感想として、3 については非常にきれいすぎたフレーズで、2 は鈴木知事の「すこいやんか三重」の復刻版のよう。1 の「誇りと愛着を持ち」もお仕着せがましい。ただし、「ずっと住み続けたい町」というフレーズは重要。「家族でずっと住み続けたい町、玉城」というのが個人的には一番落ちる。

事務局： とにかく住んでみたら本当にいい町だなと。でもアパートに住まわれている方がたくさんいらっしゃるの、よく考えたらやはり玉城がいいなと戻ってきてもらう。高齢者人口は増えますが、やはりこの町に戻ってこようとするを指して、ずっと暮らしたくなる、とか、住めば住むほどいい所、というフレーズを考えた。

川井委員： 家族、という言葉にこだわりたい。

事務局： 川井委員、誇りと愛着はいったんなくし、家族でずっと暮らしたくなる町、でよいか。

川井委員： よい。

- 町長： 今後のスケジュールのお話いただくということでよいか。
- 橘委員： 「初めに」の部分で、「玉城町の状況」が記載されているが、県内でもかなり状況がよいということがあるので、課題を羅列するだけでなく、例えば失業率の低さなど玉城町の良さを凝縮させて認識していくべき。暮らしやすいのは行政のおかげだと思うので、もっと打ち出していくべき。例えば、医療費を圧迫しない財源など。外部の人の目にも触れるので、前向きになれる文章もないもったいない。
- 事務局： 施策の取り組みと相反しないように取り込んでいきたい。
- 事務局： 目指す姿のキャッチフレーズについてどうするか。
- 中西委員： 家族、はいいアイデア。
- 事務局： 多数決で決められないので、町長に決めてもらう。アイデアがあれば参考にする。あとの意見はパブリックコメントで募集する。
- 中西委員： パブリックコメント以外のスケジュールを教えてください。
- 事務局： パブリックコメントは1/27～2/15まで。団体への個別照会をかける。議会では2/8か9で説明させていただく。
- 町長： 1/27に事前にお渡しし、2/8か9で説明となる。事前にある程度意見をまとめていただいて議会から出てくる。そのあとに、パブリックコメントと審議会で出た意見を同時に、最後の審議会にかけさせていただく計画である。

②その他

- ・第5次玉城町総合計画後期基本計画について（参考資料1）

(委員一同合意)

— 了 —